



## 報道発表資料

山形労働局発表  
平成 30 年 4 月 20 日（金）

担当  
山形労働局労働基準部健康安全課  
健康安全課長 鈴木 義和  
課長補佐 久保田 幸信  
TEL 023-624-8223  
FAX 023-624-8235

### 平成 30 年の労働災害発生状況（平成 30 年 3 月末速報値）

～ 死傷者数が前年同月比で大幅に増加（+27.4%）～

平成 30 年 1 月から 3 月末までに、山形県内で発生した労働災害による休業 4 日以上之死傷者数（速報値）を発表します。（詳細は別紙 1 のとおり）

#### 【労働災害の特徴】

- ・休業 4 日以上之死傷者数は 298 人で、前年より 64 人増と大幅な増加となった。
- ・全産業計之死傷者数（298 人）のうち、凍結路面で滑って転倒するなどの冬期型労働災害による死傷者数が 165 人と、前年より 80 人増加し、全体の 55.4% を占め、大幅な労働災害の増加の要因となった。（別紙 2）
- ・死亡者数は 3 人（前年同月比+3 人）で、うち 2 名がこれも冬期型労働災害によるものである。
- ・製造業は前年同月比で 21.8% 増加、同じく建設業は 44.8% の増加、陸上貨物運送事業は 52.4% の増加となった。また、第三次産業も 25.2% 増加し、総数に対する構成比で 50.0% を占め、うち小売業については同じく 57.9%、社会福祉施設については同じく 8.7% 増加している。

#### 【山形労働局が実施している労働災害防止のための取組】

- ・山形労働局では、平成 30 年度からの「山形労働局第 13 次労働災害防止計画」（5 か年計画）の目標達成（死亡災害を 5 年間で 15% 以上減少、死傷災害を 5 年間で 5% 以上減少させる。）に向け、計画初年度の平成 30 年は山形労働局行政運営方針に基づき、死亡災害については前年を下回ること、死傷災害は前年より 2% 以上減少させることを目標に労働災害防止の周知、指導を行うこととしている。

### 平成 29 年及び平成 30 年の 1 月から 3 月末までの労働災害発生状況（平成 30 年 3 月末速報値）

業 種	H29 年	H30 年	増減	増減率	構成比
全産業計	234	298 ③	+64	+27.4%	100.0%
製造業	55	67 ②	+12	+21.8%	22.5%
建設業	29	42	+13	+44.8%	14.1%
陸上貨物運送事業	21	32	+11	+52.4%	10.7%
第三次産業	119	149	+30	+25.2%	50.0%
小売業	38	60	+22	+57.9%	20.1%
社会福祉施設	23	25	+2	+ 8.7%	8.4%
飲食業	7	4	-3	-42.9%	1.3%

・労働基準監督署に提出された休業 4 日以上之死傷災害に係る「労働者死傷病報告」により集計したもの。

（○数値は死亡者数を内数で示す）

（注）「増減」「増減率」は前年同月との比較、「構成比」は H30 年の業種構成比。